



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所

東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-940-2351

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,636	△20.3	519	△7.2	678	10.9	512	16.8
2023年3月期	18,364	14.6	560	14.2	612	16.0	438	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	431.03	—	12.2	5.3	3.6
2023年3月期	370.96	—	12.5	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 11百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,939	4,609	35.6	3,873.25
2023年3月期	12,518	3,786	30.2	3,197.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,609百万円 2023年3月期 3,786百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	908	74	△737	2,043
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2023年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	115.00	115.00	136	31.0	3.9
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00	154	30.2	3.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	107.00	107.00		30.3	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△4.3	560	7.7	600	△11.6	420	△18.0	352.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,224,000 株	2023年3月期	1,224,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,849 株	2023年3月期	39,641 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,188,412 株	2023年3月期	1,182,561 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の成長鈍化、円安影響による食料品やエネルギー価格高騰などの懸念がありつつも、日経平均株価が史上最高値を更新するなど景況感は緩やかに改善しました。また、新型コロナウイルス禍により停滞していた個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要も拡大するなど、企業収益も回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

内航事業では、燃料油の高騰、船員労務費や備船費用などのコスト増加要因を緩和すべく、一部荷主との海上運賃改定交渉を進めました。また、効率配船に努め、不稼働率を減少させました。

外航事業では、主に建機類の輸送を行っていた極東ロシア向け航路が中長期的に再開出来ないとして経営判断をして、投入していた社船を売船し、船舶維持管理コストの改善を図りました。

港運事業では、取引形態を見直した結果、一部取引について、従来売上高として請求していたものを2023年10月以降は立替金として請求することとしたため売上高は減少しましたが、原価も同額減少したため営業利益には影響しませんでした。

倉庫事業では、輸出入コンテナ貨物の取扱量や付帯作業が伸び悩みました。また、減価償却費の増加や、倉庫作業員を増員したことによる労務費の増加などもあり、苦戦を強いられました。

なお、当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、外航船舶の所有及び船舶運航管理業を営んでいた海外子会社である K. S. LINES S. A. を解散することを決議し、3月で清算終了いたしました。

これらの結果、当事業年度の実績は、次のとおりとなりました。

当期の売上高は、14,636百万円（前期比3,728百万円減 79.7%）と大きく減収となりましたが、これは上記の取引形態見直しの特殊要因によるものです。営業利益は519百万円（前期比40百万円減 92.8%）となりました。一方で、経常利益は、営業外収益として貸倒引当金戻入額89百万円を計上したこと等により678百万円（前期比66百万円増 110.9%）となりました。また、当期純利益は、子会社清算に伴う特別利益30百万円を計上し、512百万円（前期比73百万円増 116.8%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの営業状況は次のとおりです。当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、セグメント別の前期比は記載していません。

① 海運事業

（イ）内航事業・・・当期の鋼材及び原材料スクラップの鉄鋼輸送は、前年同期比で4.5%減の輸送量となり、伸び悩みました。また、船舶燃料油の高止まり、船員確保のための労務環境改善に係る費用や船団維持に欠かせない備船費用の引上げ、新船建造費用やドック費用の高騰など、年々運航コストの増加が続いております。内航事業を営む経営環境の厳しさを吸収緩和すべく、荷主へ海上運賃の適正化に向けた改定交渉を進めるとともに、気象海象の悪化による運航休止や船体修繕による不稼働を減少させるべく、効率配船にも努めました。また、鋼船による運航を補完する社船を積極的に活用し、収益率の改善を図りました。

結果としまして、取扱量が1,823千トンとなり、売上高は6,930百万円、営業利益は308百万円となりました。

（ロ）外航事業・・・運航サービスを提供していた極東ロシア向けの航路は、経済制裁により顧客の輸出入貿易が中長期的に再開出来ないため、当航路に投入していた自社船を売船し、船舶維持管理コストの改善を図りました。中国、台湾、韓国など他の航路につきましては、顧客のニーズに合った運航サービスを提供し、収益の確保に努めました。

結果としまして、売上高は1,293百万円、営業利益は101百万円となりました。

② 港運・倉庫事業

（イ）港運事業・・・輸出入者の依頼に応じて船会社に支払っていた各種費用の取引形態を見直し、2023年10月以降は立替金として請求することとした影響もあり、売上高は減少しましたが、原価も同額減少したため、営業利益への直接的な影響はありませんでした。なお、日本の主要な貿易国である中国の景気が減速した影響と円安影響で輸入貨物の取扱いは伸び悩みましたが、輸出をメインとする主要顧客の取扱いは安定して推移しました。また、海上コンテナ輸送料金などの価格改定や新規顧客の獲得のため、他のセグメントとの共同セールスを行い、営業利益の確保に努めました。

結果としまして、売上高は4,819百万円、営業利益は101百万円となりました。

（ロ）倉庫事業・・・輸出入コンテナ貨物の作業を主とする神戸、大阪の一般倉庫は、中国景気後退の影響を受け、前期比較で取扱いコンテナ本数及び関連する梱包などの付帯作業が減少しました。また、前期堅調であった姫路倉庫の鋼材取扱いも減少しました。更には、兵庫埠頭物流センターでの危険品の取扱いも、競合他社が危険品倉庫を新設し始め、受注競争が始まり伸び悩みました。新規貨物を獲得すべく営業活動を強化しましたが、固定資産税及び設備機材の減価償却など固定費増加や、作業員の高齢化を是正するため新規に増員した人件費も負担となり、倉庫事業全体で苦戦しました。

結果としまして、売上高は1,592百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は12,939百万円となり、前事業年度末と比較して420百万円増加いたしました。流動資産は3,978百万円となり、前事業年度末と比較して125百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加258百万円、その他に含まれる立替金の増加219百万円等に対して、売掛金の減少371百万円等によるものであります。立替金の増加及び売掛金の減少は、2023年10月以降、一部取引について従来売上高として請求していたものを立替金として請求することとしたことによるものです。固定資産は8,960百万円となり、前事業年度末と比較して294百万円増加いたしました。これは主に、時価の上昇等による投資有価証券の増加623百万円、貸倒引当金の減少80百万円等に対して、減価償却による固定資産の減少369百万円、長期貸付金の減少67百万円等によるものであります。

当事業年度末における負債は8,329百万円となり、前事業年度末と比較して402百万円減少いたしました。流動負債は4,168百万円となり、前事業年度末と比較して424百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少352百万円、未払法人税等の減少129百万円等に対して、買掛金の増加52百万円等によるものであります。固定負債は4,161百万円となり、前事業年度末と比較して21百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加228百万円等に対して、長期借入金の減少207百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は4,609百万円となり、前事業年度末と比較して822百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上512百万円、その他有価証券評価差額金の増加432百万円等に対して、配当金による減少136百万円等によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における自己資本比率は35.6%となり、前事業年度末と比較して5.4ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は908百万円となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益709百万円、減価償却費369百万円等に対して、法人税等の支払額300百万円、貸倒引当金の減少額86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は74百万円となりました。

主な内訳は、長期貸付金の回収による収入77百万円、子会社の清算による収入30百万円等に対して、長期貸付けによる支出12百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は737百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,259百万円、短期借入金の純減少額400百万円、配当金の支払額135百万円等に対して、長期借入れによる収入1,100百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

なお、当社は、2023年3月期以前は、連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。前事業年度以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

	2024年3月期
自己資本比率 (%)	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、コロナ禍で抑制されていたリバウンド需要も一旦落ち着きを取り戻しますが、物価上昇を上回る継続的な賃上げが中小企業まで波及すれば、国内景気は緩やかな回復傾向を維持すると予想されます。また、日銀と欧米の金融政策の影響による国内金利と為替動向に注視しつつ、企業の設備投資も緩やかに増加すると予想されます。一方で、中東情勢の更なる緊迫化とウクライナ紛争の長期化、米国大統領選挙の行方と米中貿易摩擦による経済安全保障上の規制など地政学的な影響が、港運事業、通関業及び外航事業において幅広い顧客の輸出入貨物を取扱う当社の懸念事項でもあります。

そのような状況下、内航事業では船舶運航及び維持管理コストの増加に応じた、また、当社の安心安全を約束した安定輸送サービスに見合った運賃への改定交渉を継続して実施し、適正利益の確保に努めてまいります。一方で、中長期的に内航船員数が減少傾向にあります。小規模な船主は、船員高齢化などの影響により自主廃業を選択していくケースが今後増加すると予想されます。オペレーターとしての当社は、備船先への備船料を改定し、船主と一体となった経営で船団を維持するとともに効率配船に努め、新規備船先の開拓と関係会社や船員育成船を通じた若年船員の雇用促進を行ってまいります。

外航事業では、子会社を清算したことにより船舶維持管理コストが無くなりました。今後は中央アジアやモンゴルなど、鉱物資源が豊富な国向けの設備取扱いの増加が見込めますので、中国の港を経由地とした三国間輸送貨物を物量に合わせた備船契約にて配船し、準定期配船サービスの提供を目指します。また、同航路の強みを活かし中国発日本向けの輸入貨物の獲得も目指します。他の航路についても、他部署との連携及び当社と協力関係にある船会社と協業し、国内外で集荷活動を展開します。一方で、国際複合輸送事業は引き続き、ODAプロジェクト貨物の受注に注力し、関連するサプライヤーの輸送需要の取込みを図ります。

港運事業では、2024年問題によりトラックドライバーの労働時間が制限され、国内陸上輸送において、適法な取組みが元請け業者である当社にも求められます。協力会社からの値上げ要請に応じたコスト上昇分を顧客へ転嫁できるよう、価格改定交渉を継続してまいります。また、収益率の向上を目指し、一般貨物以外に付加価値が高く、通関取扱いに専門知識を有する貨物の集荷営業を強化します。なお、大阪港及び神戸港においては、2025年開幕に迫った大阪・関西万博関連の建設資材や大型設備機器の荷動きが活発化してくると予想されるので、港運・倉庫事業と一体となった営業サービスをセールスし、受注機会を逃さないように努めてまいります。

倉庫事業では、将来的に予想される倉庫作業員の不足に対処すべく増員を図っており、その労務費が増加しております。倉庫事業の収益は、主に作業と保管に分かれておりますが、人員を活用できるのは作業面です。収益性を高めるため、回転率の良い輸出入コンテナ貨物の取扱いを増加させること、特に通常の海上コンテナには積めない大型貨物を積載するフラットラックコンテナ等の特殊コンテナとその付帯作業の取扱いを増やすよう営業活動を強化します。また、付加価値の高い危険物の取扱いは競争が激化しておりますが、屋外ヤード及び特殊荷役重機とそのオペレーターを有する当社の特長を活かし、ISOタンクコンテナの営業活動も引き続き強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785	2,043
受取手形	29	33
売掛金	1,773	1,401
契約資産	11	20
原材料及び貯蔵品	31	25
前払費用	88	35
短期貸付金	45	54
未収消費税等	5	—
その他	91	367
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	3,852	3,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	3,310	3,109
構築物（純額）	250	220
機械及び装置（純額）	20	16
船舶（純額）	671	603
車両運搬具（純額）	17	57
工具、器具及び備品（純額）	21	20
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	118	38
有形固定資産合計	6,977	6,633
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
リース資産	40	27
ソフトウェア	29	19
無形固定資産合計	84	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	2,154
関係会社株式	20	20
長期貸付金	82	15
長期保証金	35	34
その他	35	60
貸倒引当金	△98	△18
投資その他の資産合計	1,604	2,266
固定資産合計	8,666	8,960
資産合計	12,518	12,939

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187	152
買掛金	953	1,005
短期借入金	2,884	2,532
リース債務	42	27
未払金	53	54
未払法人税等	175	46
未払消費税等	—	66
契約負債	61	—
預り金	71	121
賞与引当金	161	161
流動負債合計	4,592	4,168
固定負債		
長期借入金	3,510	3,303
リース債務	63	36
退職給付引当金	462	494
船舶修繕引当金	12	9
未払役員退職慰労金	11	11
繰延税金負債	78	306
固定負債合計	4,139	4,161
負債合計	8,732	8,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
資本剰余金合計	33	33
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,703	2,079
利益剰余金合計	2,456	2,832
自己株式	△84	△72
株主資本合計	3,017	3,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765	1,198
繰延ヘッジ損益	3	6
評価・換算差額等合計	768	1,204
純資産合計	3,786	4,609
負債純資産合計	12,518	12,939

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	18,364	14,636
売上原価	15,702	12,081
売上総利益	2,662	2,554
販売費及び一般管理費	2,102	2,035
営業利益	560	519
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	55	67
受取出向料	3	3
為替差益	10	14
貸倒引当金戻入額	0	89
その他	30	22
営業外収益合計	100	198
営業外費用		
支払利息	37	33
その他	10	5
営業外費用合計	48	39
経常利益	612	678
特別利益		
固定資産売却益	9	—
子会社清算益	—	30
特別利益合計	9	30
特別損失		
関係会社清算損	2	—
特別損失合計	2	—
税引前当期純利益	619	709
法人税、住民税及び事業税	247	161
法人税等調整額	△66	36
法人税等合計	180	197
当期純利益	438	512

売上原価明細書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	242	242	1.6
船員費		78	—	—	78	0.5
小計		78	—	242	321	2.1
II 経費						
1 支払運賃		3,215	2,269	—	5,485	34.9
2 保険料		40	0	15	56	0.4
3 運航費		84	8	—	93	0.6
4 その他荷捌費		8,244	427	722	9,394	59.8
5 修繕費		19	—	49	68	0.4
6 減価償却費		67	—	215	282	1.8
小計		11,672	2,706	1,002	15,380	97.9
合計		11,750	2,706	1,245	15,702	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	247	247	2.0
船員費		80	—	—	80	0.7
小計		80	—	247	328	2.7
II 経費						
1 支払運賃		2,663	794	—	3,457	28.6
2 保険料		47	0	17	66	0.6
3 運航費		97	8	—	106	0.9
4 その他荷捌費		6,740	311	721	7,773	64.3
5 修繕費		20	—	21	42	0.4
6 減価償却費		67	—	239	306	2.5
小計		9,638	1,114	999	11,752	97.3
合計		9,718	1,114	1,247	12,081	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	612	33	33	153	600	1,377	2,130	△97	2,678
当期変動額									
剰余金の配当						△108	△108		△108
当期純利益						438	438		438
自己株式の取得								△0	△0
譲渡制限付株式報酬						△3	△3	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	326	326	12	339
当期末残高	612	33	33	153	600	1,703	2,456	△84	3,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	577	△8	569	3,248
当期変動額				
剰余金の配当				△108
当期純利益				438
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	11	199	199
当期変動額合計	187	11	199	538
当期末残高	765	3	768	3,786

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	612	33	33	153	600	1,703	2,456	△84	3,017
当期変動額									
剰余金の配当						△136	△136		△136
当期純利益						512	512		512
自己株式の取得								△0	△0
譲渡制限付株式報酬						△0	△0	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	375	375	12	387
当期末残高	612	33	33	153	600	2,079	2,832	△72	3,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	765	3	768	3,786
当期変動額				
剰余金の配当				△136
当期純利益				512
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	2	435	435
当期変動額合計	432	2	435	822
当期末残高	1,198	6	1,204	4,609

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	709
減価償却費	369
子会社清算損益（△は益）	△30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	33
為替差損益（△は益）	△12
有形固定資産売却損益（△は益）	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31
修繕引当金の増減額（△は減少）	△3
売上債権の増減額（△は増加）	347
仕入債務の増減額（△は減少）	16
その他	△134
小計	1,172
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社の清算による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△11
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△0
短期貸付金の増減額（△は増加）	△7
長期貸付けによる支出	△12
長期貸付金の回収による収入	77
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400
長期借入れによる収入	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,259
リース債務の返済による支出	△42
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258
現金及び現金同等物の期首残高	1,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,043

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度の持分法損益等については記載しておりません。

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	285
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9

(セグメント情報等)

当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,223	6,412	14,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,223	6,412	14,636
セグメント利益	409	109	519
セグメント資産	2,016	6,828	8,845
その他の項目			
減価償却費	72	278	350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	8	9

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	14,636
「その他」の区分の売上高	—
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	14,636

(単位：百万円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	519
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
財務諸表の営業利益	519

(単位：百万円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,845
「その他」の区分の資産	—
全社資産（注）	4,093
財務諸表の資産合計	12,939

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	350	—	19	369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	—	2	11

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	3,197.32円	3,873.25円
1株当たり当期純利益	370.96円	431.03円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	438	512
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	438	512
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,182	1,188

（重要な後発事象）

該当事項はありません。